

【表紙】

【提出書類】	自己株券買付状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の6第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月12日
【報告期間】	自 2019年8月1日 至 2019年8月31日
【会社名】	野村ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 グループCEO 永井 浩 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	トレジャリー&キャピタルマネジメント部長 出 本 裕 子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	トレジャリー&キャピタルマネジメント部長 出 本 裕 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式の種類 普通株式

1【取得状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2019年6月18日）での決議状況 （取得期間 2019年6月19日～2020年3月31日。但し、 当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間 は取得を行わない。）	300,000,000		150,000,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	8月16日	3,561,600	1,351,594,960
	8月19日	4,656,600	1,824,408,900
	8月20日	4,594,000	1,837,236,730
	8月21日	4,583,700	1,811,841,170
	8月22日	3,202,900	1,284,313,020
	8月23日	4,988,100	2,050,492,770
	8月26日	4,811,900	1,940,022,270
	8月27日	4,268,700	1,749,075,070
	8月28日	3,128,400	1,292,909,830
	8月29日	5,480,500	2,264,814,370
	8月30日	2,541,200	1,081,628,150
計		45,817,600	18,488,337,240
報告月末現在の累計取得自己株式		45,817,600	18,488,337,240
自己株式取得の進捗状況（％）		15.3	12.3

2【処理状況】

2019年8月31日現在

区分	報告月における処分株式数（株）		処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	（処分日）		
計			
消却の処分を行った取得自己株式	（消却日）		
計			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	（移転日）		
計			
その他（単元未満株式の買増請求）	（処分日）		
計			
その他（新株予約権の権利行使）	（処分日）		
	8月1日	5,000	1,490,000
	8月2日	145,300	2,224,300
	8月5日	94,700	3,955,700
	8月6日	50,200	347,200
	8月7日	65,500	1,550,500
	8月8日	73,400	1,558,400
	8月9日	356,400	950,400
	8月13日	18,200	18,200
	8月14日	122,300	3,092,300
	8月15日	52,500	52,500
	8月16日	42,100	1,230,100
	8月19日	57,100	651,100
	8月20日	5,500	896,500
	8月21日	161,100	2,834,100
	8月22日	80,500	1,268,500
	8月26日	55,800	649,800
	8月27日	62,700	2,438,700
	8月28日	17,100	1,799,100
	8月29日	11,400	2,981,400
	8月30日	19,400	4,771,400
計		1,496,200	34,760,200
合計		1,496,200	34,760,200

3【保有状況】

2019年8月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	3,493,562,601
保有自己株式数	212,444,126

注）上記「2 処理状況」及び「3 保有状況」に関して、株式報酬としての譲渡制限株式ユニットに係る自己株式処分については金銭報酬債権の払込日を基準としており、上記保有自己株式数には、2019年5月7日に金銭報酬債権の現物出資がなされた株式報酬としての自己株式処分による減少が含まれております。